

八戸市南郷区（山の楽校運営協議会） 概要

1 地区の概要

- 八戸市は平成17年3月31日に旧南郷村と合併。同21年8月31日現在の人口は244,155人
- 対象である南郷区は、新幹線八戸駅から南へ約14kmに位置し、所要時間は高速道路経由で約20分。東京から南郷区までは、新幹線(はやて)を利用すれば、約3時間半でアクセス可能
- 南郷区の人口は6,248人、高齢化率は約30%

2 現状と課題

- 北東北地区随一の産業集積(紙・パルプ・鉄鋼などを中心に製造品出荷額は北東北一、漁獲水揚げ高は全国トップクラス)、陸・海・空の交通拠点性(港湾貨物取扱量は東北地方でトップクラス)、恵まれた自然環境、歴史・文化を有し、中核都市として発展。
- 第5次八戸市総合計画では、こうした地区特性、地域資源を活用し、1. 地域活力の創出、2. まちの魅力創造、3. 地域の安心確立、4. 自治基盤の整備 の戦略プロジェクトを整理し、展開中。
- 人口減少と高齢化、産業の低迷などを受け、総合計画にも示された「地域活力」「まちの魅力」をどのように実現するのが課題。
- 南郷区は、八戸自動車道南郷ICを擁し、中心市街地から南に14km離れ豊かな森林に囲まれた地区であり、高齢化率は、全市平均(22%)よりも8ポイント以上高く(30%)。
- 電源地域交付金を活用した施設整備は充実し、基盤産業は農業。

3 取り組みの現状

- 平成14年に廃校となった増田小中学校の校舎(昭和29年築木造2階建て)を、「青葉湖展望交流施設(山の楽校)」として存続することとなった。
- 平成15-16年度に改修。新築した農産物加工施設とともに、青葉湖展望交流施設として同17年6月にオープン。
- 平成19年より導入された指定管理者の指定を受けて、山の楽校運営協議会が運営。年度いっぱい指定管理者としての契約が切れるが、協議会としては継続管理を希望。
- 元々雑穀文化の地であり、「地域の活性化」「都市地域との交流」を目的として、そば打ち、炭焼き、かご作りなど各種体験講座(=「楽校」)を地域住民のボランティアにより実施。
- 平成20年度の運営実績は、収入860万円、支出732万円で黒字を出しており、収支面では堅調。当初無償だった地元ボランティアに現在は報酬も払っている。
- 来訪者年々順調に伸び、平成17年の6,100人が、同21年には20,000人まで増加。今後は、南郷区内の他の拠点施設(道の駅南郷、朝もやの館)との連携も模索。

4 今年度の検討手順

検討会議	検討内容案
第1回検討会議 2009.9.11	■地区の現状と課題に関するヒアリング ■対象とする拠点施設の視察
第2回検討会議 2009.10.23	■商品開発アドバイザー(五十嵐宣子氏)による他地域事例紹介 ■商品開発の現状と今後の取り組みに係る意見交換 ■「山の楽校」の将来像にかかる協議
第3回検討会議 2009.11.19	■着地型観光関連アドバイザー(井門隆夫氏)による講義 ■アクティビティ充実のための地域資源の活用に係る協議 ■「山の楽校」の将来像、地域活性化計画の内容について協議
第4回検討会議 2010.1.19	■地域活性化計画(案)の提示 ■地域活性化計画の内容について協議

5 活動主体が求める情報

- 事業の収益性を向上するために活用可能な地域資源とその活用方法
- 都市部からの誘客を増やすために、今後取り組むべき内容
- 「売れる」商品の開発、地域の雇用創出に成功した他地域の事例

6 拠点施設の状況と活用可能性

◆「山の楽校」の外観、内部



- 改修済みで、管理が行き届いた校舎
- そば打ち、南部せんべい焼き、布ぞうり作りなどの体験プログラムの提供と農産品加工を行なう拠点
- 拠点施設の裏手にはそば畑が広がる



◆「山の楽校」裏手のそば畑



課題として

- 事業の安定化を図りたいが、現状のキャパシティに限界があり、交流人口をどこまで増やすべきか、ジレンマを抱えている
- 地区住民の、ボランティアではなく継続雇用を生み、次世代の後継者が誇りを持って働くことができるなど、地域の経済効果につなげていきたいが、その道筋が見えない

7 活動主体がイメージする将来像(案)

運営理念

恵まれた自然環境の中で、「伝統的郷土食による食育」「農育」「文化継承」等の活動を展開、訪れる人々に「やすらぎの場」を提供することで、「地元地域の活性化」「都市地域との交流」を推進する。

将来目標

- 将来にわたって運営理念に沿った活動を継続するために、
- ・自主事業によって採算性を確保する「自立経営の実現」
- ・体験講習、飲食、食品加工販売の3事業を柱として、現役世代の社会参加、次世代の働く場を創出する「雇用の拡大」の2点を、下記の行動計画に沿って実現する。

第三期 第二期+αの雇用を創出(平成27年度)

- 常勤者5.0人、講師165人・日、臨時雇員3,750人・時
- 講習や物販等の売上に応じた臨時雇員、講師の雇用
- 総売上 21,600千円 (総コスト 19,389千円)

第二期 年間20,000人の来訪者を維持、自立運営可能な売上を確保(平成24年度)

- 常勤者3.0人、講師165人・日、臨時雇員2,500人・時
- 講習や物販等の売上に応じた臨時雇員、講師の雇用
- 総売上 17,100千円 (総コスト 14,951千円)

第一期 運営に係る全関係者が、運営理念、将来目標、行動計画を共有(平成22年度)

●当面の課題

- 上記の運営理念と将来目標を明確にし、住民、行政と共有すること
- 運営理念、将来目標のもとに、地に足のついた自立経営を着実に推進すること